

品確議連

発注機関に緊急アピール

予定価格の90%以上確保を

自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品確議連、会長・古賀誠選対委員長）は、13日に総会を開き、公共事業の発注機関に対する緊急アピールをまとめた。政府の追加経済対策（経済危機対策）の実施により公共事業の発注増が見込まれている中で、地域の建設産業の再生や労働者の所得と雇用の確保を図ることや、最低制限価格の引き上げを実施するよう求める内容。地域の建設業者が継続的に経営できる公共工事の受注価格水準は少なくとも予定価格の90%以上であり、適正な価格水準を確保に担保することが必要だと強調している。

同議連は、国費で約15兆円、事業費ベースでは約57兆円となる過去最大級の追加経済対策を生かして地域の暮らしや雇用を支えることが必要だと指摘。公共事業の発注機関として必要な対応策を緊急アピールとして示した。

経済対策を有効に活用するため、まずは09年度予算について、過去最大の前倒し執行を行うよう要請。積算に用いる設計労務単価が、最近10年間で約3割下落していると

が労務賃金の適正な支払をチェックすることも必要だとした。技術と経営に優れた企業が生き残れるような施策を講じていくことも求めた。

ダンピング受注を防ぐ入札の最低制限価格や低入札価格調査の基準価格については、地域の雇用を維持する観点から引き上げを行うよう要請した。現場での工事原価は約9割であり、落札率が90%を下回れば、工物品質の低下や下請業者や労働者、資材などへのしわ寄せが起これば、最低制限価格を90%程度まで

で引き上げているといった先進的な事例も紹介した。

最低制限価格

適正水準を明確化

自治体工事 本支店経費など加味

自民党の「公共工事品質確保に関する議員連盟」（品確議連、会長・古賀誠選対委員長）は13日、建設会社が原価割れの赤字受注をしないよう、自治体発注工事の最低制限価格について、適正水準の考え方をまとめ、本・支店の従業員給

与や退職金・福利費など、建設会社の雇用・能力の維持につながる経費を加味して試算した結果、最低制限価格を予定価格のおおむね90%の水準とする必要があるとしている。

建設会社にとっては、この価格水準での受注が継続と経営的に行き詰まる可能性があり、下請業者

た上で、予定価格の90%以上にすべきだとしている。

同日の総会では、上田清司埼玉県知事と仁坂吉伸和歌山県知事が出席し、意見交換も行った。上田知事は、経済対策で実施する事業について、「できたなら真水で大枠でもらえることができた」と、地域で有効に活用できる。極力、一括的に地方に出していただけたらとありがたい」と自治体への配慮を要請した。

や労務、資材へのしわ寄せを懸念する声も強い。

品確議連は、国の低入札価格調査制度の基準を基に本・支店経費をはじめ管理経費を加味して計算すると、現場管理費率は0・90（国の計算式では0・70）、一般管理費率は0・70（同0・30）に引き上げる必要があるという。この場合、望ましい最低制限価格の水準は予定価格のおおむね90%となり、この水準を下回れば、地域の優良会社の経営や技術力の維持向上が図れなくなり、中長期的な公共工事の品質確保が損なわれる恐れがあるとしている。

議連は今後、公共工事の品質確保と、地域経済・雇用の維持の双方を目的に最低制限価格を設定するよう自治体に求めていく。